

特定非営利活動法人
まちづくり情報センターかながわ
通称 **アリスセンター**
プロフィール & 活用ガイド

2005 年度版





目次

I	アリスセンターの主要実績	
	1. 研修企画や講師派遣	1
	2. 委託事業	1
II	アリスセンタープロフィール	
	1. 目的・目標・事業	2
	2. あゆみ	3
	3. 財政	4
	4. プロジェクトと事務局受託	5
III	アリスセンターを活用する～活用メニューのご紹介	
	1. メニュー1 企画を依頼する・講師に呼ぶ	6
	2. メニュー2 事業を委託する	8
	3. メニュー3 相談する	10
	4. メニュー4 情報を得る・発信する	11
IV	アリスセンターをサポートする	14

アリスセンターの役員・スタッフ
アリスセンター連絡先・URL



I アリスセンターの主要実績

1. 研修企画や講師派遣 → 詳しくは7ページ

- ・テーマ例：NPOとは何か／企業の社会貢献とNPO／自治体のNPO支援策／各分野のNPO活動について／NPOの事業と評価／NPOの広報戦略／NPOの会計・税務・労務／NPOの雇用・就労
- ・2004年度 講師派遣先：福祉クラブ生協／NPOぬまづ設立総会／宮城県中間支援センターエンパワメント事業／神奈川女性センター社会参画セミナー／北区子育て支援事業／相模原市民活動サポートセンター／横浜市市民活動支援センター課題解決講座／神奈川ワーカーズコレクティブ連合会研修／環境省研修／横浜市西区社協ボランティア部会／横浜市ボランティアセンター／横浜市コミュニティ・ビジネスシンポジウム／麻生市民館ボランティア研修／茅ヶ崎市民活動フォーラム／ひらつか市民活動センター学習会／中央労働金庫 NPO 懇談会／東京三菱銀行新人研修／東洋大学研究会／関東学院大学非常勤／日本女子大学／

2. 委託事業 → 詳しくは8ページ

【 】内は委託者、金額は委託金額

2000年度	鎌倉市市民活動センター運営会議運営支援 【特定非営利活動法人鎌倉市市民活動センター運営会議】 500,000 円
	ぐらすかわさき NPO 法人化支援 【ぐらすかわさき】 306,075 円
	ボランティア国際年シンポジウム i n かながわ関係作業【経済企画庁】 4,999,821 円
	福祉の市民活動イエローページ編集 【横浜市社会福祉協議会】 987,525 円
	保土ヶ谷区シニアボランティア養成講座実施 【横浜市保土ヶ谷区】 999,600 円
	泉区男性ボランティア講座養成講座実施 【横浜市泉区】 426,300 円
2001年度	市民活動実態調査（緊急地域雇用特別対策事業） 【かながわ県民活動サポートセンター】 11,098,500 円
	電通総研調査作業 【(株) 電通】 904,460 円
	障害者地域作業所のあり方に関する調査集計・分析 【神奈川県地域作業所連絡協議会】 469,160 円
2002年度	廃棄物行政とNPOとの関係に関する調査 【横浜市環境事業局】 995,500 円
	勤労者マルチライフ支援事業（2001年～2003年） 【(財) 勤労者リフレッシュ事業振興財団】 5,000,000 円／(2002年度)
	南区いきいきボランティア発見！講座 【横浜市南区社会福祉協議会】 420,000 円
2003年度	地球環境市民大学校協働コーディネーター養成講座（2003年～2004年度） 【環境事業団】 1,384,000 円／2004年度
	港北ニュータウンまちづくりNPO設立検討業務 【(株) 港北都市開発センター】 1,323,000 円
	都筑区市民活動支援検討調査 【横浜市都筑区】 1,995,000 円
	川崎市コミュニティビジネス実態調査（緊急地域雇用特別対策事業） 【川崎市経済局】 5,285,000 円
2004年度	川崎市地球環境保全行動計画推進部会の運営等に関する業務（2000年～2004年度） 【川崎市環境局】 2,850,000 円／（2004年度）
	ボランティアグループマネジメント講座 【横浜市社会福祉協議会】 897,540 円
	自治体職員のためのNPO講座 【日本NPOセンター】 81,797 円

II アリスセンタープロフィール

1. 目的・目標・事業

目的

NPO法人化した1999年、アリスセンターは定款で目的を以下のように定めました。

この法人は、課題解決を市民自らが担う自治型の地域社会をめざし、市民がまちづくりの主体となるための手法やシステムの開発、社会環境整備に関する提案を行うとともに、地域における市民の活動やまちづくりのための実践・政策提案を支援することを目的とする。(定款 第3条)

目標・中期目標

2005年度～2008年度アリスセンターの中期計画

取組の方向性	2008年度までの活動目的	2008年度まで取り組む活動
I：NPOと行政の対等な関係の構築	※NPOが現場の課題を政策へとつなげることのできるルート構築	◆調査研究活動の実施 ◆行政計画への市民参加のあり方の検討
	※的確な政策提言活動の実施	
II：NPOと企業との良好な協働関係の構築	※協働手法の開発	◆協働手法の実践と検証
III：NPOの能力開発と活動基盤の整備	※他の中間支援組織との連携の強化	◆県内の中間支援組織との協働事業および情報交換
	※より実践的な研修・講座等の実施	◆NPO運営に関するセミナー・講座の実施
	※市民活動基盤整備のための情報収集・提言活動の実施	◆研究・提言活動の実施 ◆現状のネットワークの強化と新しいネットワークの展開
IV：地域社会が抱える問題の分析と情報発信	※市民活動に関するメディア機能の展開	◆電子媒体を通じた双方向のコミュニケーションの強化 ◆地域課題・NPOに関する書籍の発行と頒布
V：アリスセンターの適切なガバナンスを実現する		
VI：組織資源の活用と強化		

事業

アリスセンターは、特定非営利活動（本来事業）として以下の事業を行っています。

- (1) まちづくりに関する政策等の提案
- (2) まちづくりに関する相談・コンサルティング
- (3) まちづくりに関する情報収集と提供
- (4) まちづくりに関する調査研究
- (5) まちづくりに関する講座・研修等の企画・運営
- (6) まちづくりに関する資料等の発行
- (7) まちづくりに関する講師等の派遣
- (8) 市民団体等に対する支援・助成
- (9) その他、前条の目的を達成するために必要な事業



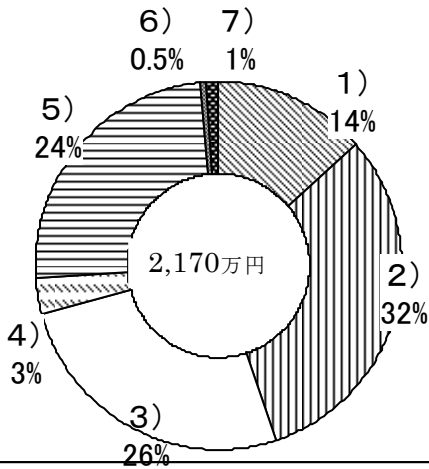
2. あゆみ (主なもの) 設立から 2004 年度 (2005 年 7 月) まで

1987 年度	・アリスセンター設立準備/12月20日:らびっと通信(月2回)創刊 ・パソコン通信「ワンダーランド神奈川」開始(インターネットの一般化に伴い'00年に終了)
1988 年度	・アリスセンター設立/5月21日設立総会・フォーラム「いま、わたしたちのまち」 ・アリスセンター発会式・講演会「市民法人の可能性」
1989 年度	・シンポジウム「オバタリアンに政治ができるか」 ・フォーラム「リサイクルって本当に役立つのか」 ・総会・講演「ニューメディアであるようでないCATV」
1990 年度	・「グラスルーツマネージメントの開発」(トヨタ財団助成活動)に参加 ・リーフレット「地球を救う127の方法・日本版」作成(アースデイかながわ連絡会)事務局運営 ・総会・講演「自律的生活圏とネットワーク」
1991 年度	・地域労働文化会館公開講座「まちと地球の再発見」企画運営 ・フォーラム「安心して老いを迎えるための地域づくり」 ・総会・講演「ヨーロッパの新しい社会運動から学ぶもの」
1992 年度	・ファイバーリサイクルネットワーク(FRN)設立・事務局運営('99年に独立) ・地域労働文化会館講座「エコロジー活動交流セミナー」企画運営 ・市民活動マネジメント講座「市民活動も事業として仕事をしよう」(~'93年度) ・総会・フォーラム「市民活動のスタイルとマネジメント」
1993 年度	・「(もっと) 神奈川」発行(グラスルーツinかながわプロジェクト)事務局運営 ・地域労働文化会館公開講座「都市農業はどこへ行く」企画運営 ・総会・フォーラム「小さな町の大きな自治」
1994 年度	・(有)アリス研究所設立(委託調査・研究・企画部門) ・地域労働文化会館公開講座「市民参加のまちづくりとは何か」企画運営 ・フォーラムよこはま「市民活動応援講座」企画協力 ・総会・講演「住民主体のまちづくりを支える新システムの現状」
1995 年度	・フォーラムよこはま「市民活動応援講座」企画協力 ・水郷水都全国会議事務局支援 ・市民ネットワーク・相模川発足、事務局運営('01年(特)相模川倶楽部に改組、'02年独立) ・中村地区まちとくらしを考える会発足・事務局運営(~'97年) ・ピアネット設立・事務局運営('97年に事務局独立)
1996 年度	・インターネットホームページ開設 ・市民活動応援講座「会計に強くなる」 ・総会・記念企画「サポートセンター～民間と行政の役割分担と連携」
1997 年度	・COP ³ に向けて「列島縦横エコリレー」に参加 ・フォーラムよこはま企画協力 ・よこはまの森フォーラム設立・事務局運営(~'01年度) ・「NPOフォーラム'97inかながわ」現地事務局 ・総会・記念講演「アメリカ社会の中の市民活動」
1998 年度	・正会員活動支援事業(助成事業)(~'01年度) ・全国雑木林会議事務局 ・NPOの日米比較調査(国際交流基金日米センター助成) ・かながわNPO法研究会発足・事務局運営('03年にかながわNPO研究会に改組) ・総会・記念フォーラム「民間の情報・支援センターの可能性」
1999 年度	・特定非営利活動法人(NPO法人)化 ・シンポジウム「これでいいのかNPO～なれ合いから自立へ」 ・緊急雇用対策に関する神奈川県への提案 ・アリスセンターホームページ企画コンペ ・神奈川の地域課題・地域資源調査(トヨタ財団助成) ・「(もっと) 神奈川」編集・事務局運営 ・よこはま市民運営施設ネットワーク発足・事務局運営(~'00年)
2000 年度	・アリスセンターの実態把握に関するアンケート実施 ・ボランティア国際年シンポジウム実行委員会事務局 ・ホームページリニューアル ・らびっと通信廃刊/らびっとにゆうず(メールマガジン)、たあとる通信(季刊)創刊
2001 年度	・NPOスクエア(NPO共同事務所)開設 ・神奈川子ども未来ファンド設立準備委員会発足・事務局運営 ・かながわボランティア活動推進基金21に対する政策提言 ・かながわ県内のボランティア団体の実態と行政との協働に関する調査(神奈川県受託事業)
2002 年度	・財政構造の転換「サポート財源拡大キャンペーン」 ・たあとるセミナーの開始 ・NPOの政策提言力、NPOの参画を保障する自治体の政策形成システムの検討(トヨタ財団助成事業) ・かながわNPOマネジメント・カレッジ企画運営 ・かなびプロジェクト:インターネットで市民活動情報発信しくみづくり(地球環境基金助成事業)
2003 年度	・スタッフ公募 ・就業規則、介護休業規定作成 ・NPO実務講座 ・うさぎもかめもよくわかるNPOの実務テキスト発行 ・専門家向けNPO基礎講座 ・協働コーディネーター養成講座(環境事業団委託事業)
2004 年度	・NPOの政策提案力の開発とNPOの参画を保障する自治体の政策形成システムの提案 ・「ボランティアグループマネジメント講座」の企画運営 ・自治体(我孫子市)からの研修生の受け入れ

3. アリスセンターの財政

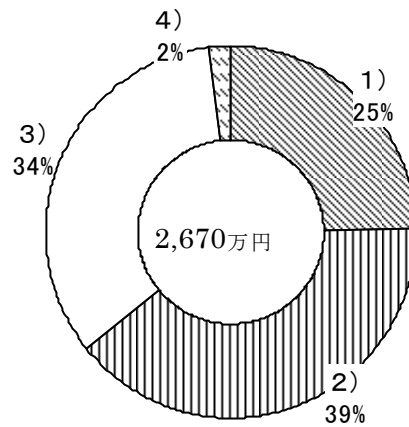
2004 年度決算

2004年度収支内訳



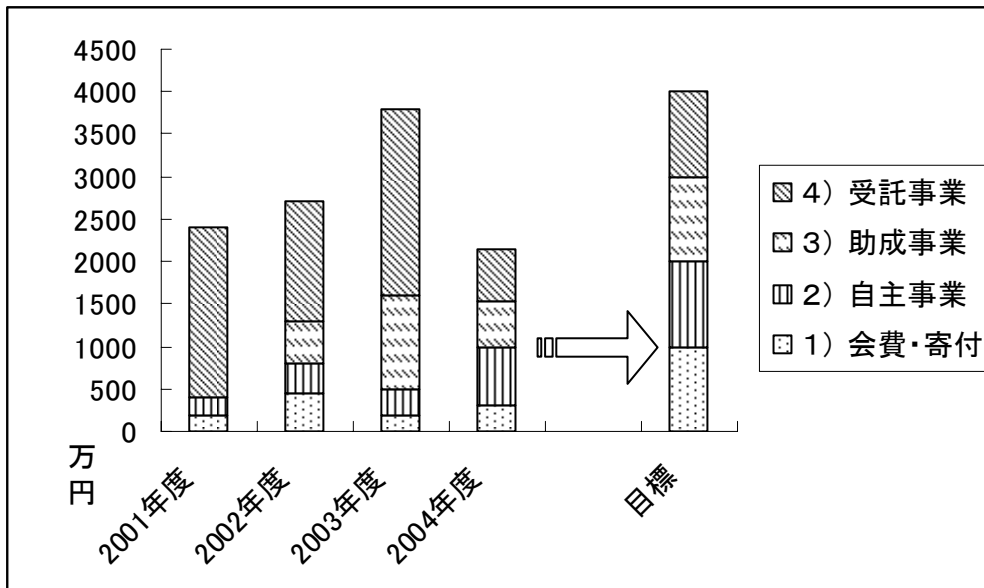
- 1) 会費・入会金・寄付金
- ▨ 2) 自主事業収入
- 3) 助成金収入
- ▩ 4) 市民団体からの受託事業収入
- ▤ 5) 行政等からの受託事業収入
- ▥ 6) 企業等からの受託事業収入
- ▦ 7) その他(利息・雑収入)

2004年度支出内訳



- ▩ 1) 経常経費等
- ▨ 2) 人件費
- 3) 事業費
- ▤ 4) その他

アリスセンターは先駆的事业を行うために自主財源の拡充をめざします。



4. プロジェクトと事務局受託

アリスセンターは市民とまちの新しいしくみづくりに取り組んでいます。

NPOの政策提案力の強化と自治体の政策形成システムへの提案

(NPOアドボカシープロジェクト)

神奈川県内にて個々の地域課題に関して政策提案に取り組むNPOも多く、NPOの政策提案力の強化が求められています。NPOの政策提案に必要な力(構成要素)を分析し、効果的な研修プログラムの検討や実施を行います。自治体の政策形成システムに関する研究会などを行い、自治体に対しても提案します。

NPOスクエア

2002年2月。横浜みなとみらい地区の商業施設「横浜ワールドポーターズ」の中に、NPOの共同事務所「NPOスクエア」を開設しました。NPOが協力し、また企業の理解を得たことで、実現したものです。ここを拠点に、NPOの連携事業やNPOと企業の連携事業の開拓をめざしています。

市民レポーター養成

市民活動情報の収集発信のためにインターネット利用ならびに地域からの情報を得るために、市民レポーターの養成を図ります。

事務局受託(現在事務局を受託している団体)

◆かながわNPO研究会

NPO法施行後、神奈川県条例を使いやすくするためにNPO、個人が集まり1999年に発足。現在は、法や制度に限定せず、広くNPOの活動環境を考えるための情報提供や学習会を開催しています。

◆神奈川子ども未来ファンド支援

子ども・若者の命を育むための活動を、市民の寄付で支える仕組みづくり。企業・金融機関・商店街・労働組合・生活協同組合などご協力を得て、それぞれに応じた寄付プログラムをつくりNPOに助成します。NPOが民間から資金を調達するための多様な手法の確立と普及をめざしています。



過去事務局を受託した団体(一部)

ファイバーリサイクルネットワーク(1992~1999年)

ピアネット(1995~1997年)

中村地区まちとくらしを考える会(1995~1996年)

よこはま市民運営施設ネットワーク(1999~2000年)

よこはまの森フォーラム(1997~2000年)

神奈川森林エネルギー工房(2000~2001年)

市民ネットワーク相模川(1993年~2000年)

→(特)相模川倶楽部(2001年~2002年)

大岡川流域まちかわ衆(~2004年度)

Ⅲ アリスセンターを活用する～活用メニューのご紹介

活用メニュー 1 企画を依頼する・講師に呼ぶ

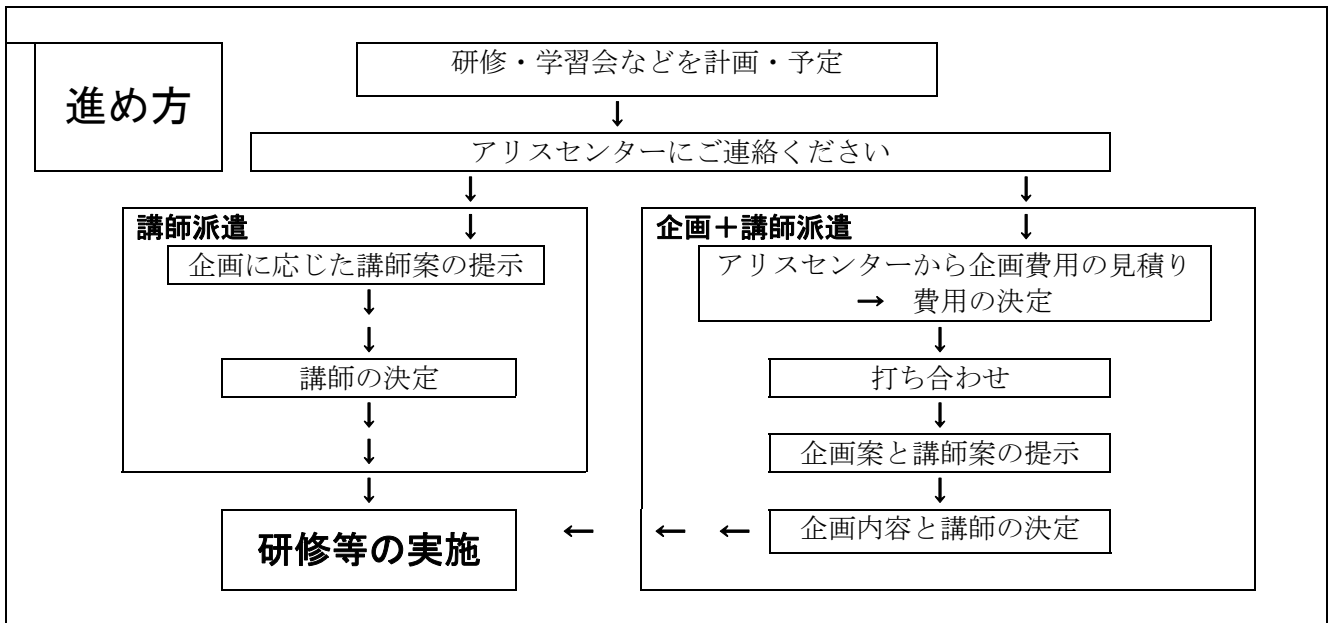
アリスセンターは 研修の企画をお手伝いします。
研修に講師を派遣します。

目的

- NPO自らが、NPOの社会的意義の認識を深め、制作提案力や組織運営力を高めるために・・・
- NPOについて、より多くの組織や個人が理解を深め、NPOとの連携や、NPOを支える社会環境整備を進めるために・・・

対象

NPO（法人格の有無を問わず）、NPO支援組織、企業、大学（教員、学生）労働組合、生協、マスコミ、自治体議員、専門家（税理士、行政書士、社会保険労務士など）、コンサルタント、地域組織など



費用

●講師派遣のみ

役員・事務局長 : 原則として1回 52,500円（税込み）
スタッフ : 原則として1回 31,500円（税込み）

●企画+講師派遣

企画費用は研修等の回数や内容に応じて、アリスセンター受託業務算定基準（9ページ）にもとづいて算定+講師派遣費用

テーマ例

NPOとは何か／神奈川のNPOの現状／NPO法について／NPO法人とは何か／非営利法人制度とNPO法人／企業とNPOのコラボレーションのあり方について／企業の社会貢献とNPO／NPOと政治の関わり方／NPOの政策提案／自治体のNPO支援策／NPO支援条例の現状と課題／NPO支援センターの現状と課題／NPOにおける雇用・就労／自治や地域社会、まちづくりとNPOの関係／環境保全や子育て環境におけるNPOの活動について／都市計画でNPOが果たす役割／NPOの事業運営／NPOの広報戦略／NPOの会計・税務・労務／NPOの事業と評価／NPOと行政の協力／NPOの事業・コミュニティビジネス／

これまでの実績

講師・パネリスト・コーディネーター等の派遣先

◆2000年度（2000年8月～2001年7月）

21世紀の働き方シンポジウム／市民フォーラム21NPOセンター／神奈川県自治総合研究センター県職員研修／かながわNPO大学／生活クラブ生協VISION21研修／広島県呉まちづくりフォーラム／神奈川県職員自主研究グループ／生活クラブ三浦ブロック理事会／神奈川県ゴミ問題を考える県民討論会／市町村職員研修／エコライフかながわ／鎌倉NPO入門講座／横浜市民カレッジ／かながわボランティアセンターNPOマネジメントセミナー／シェルターDV問題調査研究会議／共働舎／学生グループIYN／三重県NPO評価見本市／経営者協会主催企業福祉セミナー／埼玉NPOセンター／北海道NPOサポートセンター／仙台市市民活動講座／埼玉NPOセンター市民的調査研究講座

◆2001年度（2001年8月～2002年7月）

NPOフォーラムIN名古屋／神奈川県市町村振興協会／宮前保健所ボランティア講座／川崎「おやじ考」／横浜市保育室協議会／神奈川県美しい環境作り推進協議会／川崎市民アカデミー／厚木ボランティアフェスティバル／市民戦略21「市民社会フォーラム」／有用労働研究会／政策研究大学院大学／宇都宮市民活動サポートセンター／産能大学／生活クラブ川崎ブロック理事懇談会／川崎市市町村シンポジウム／通楽路フォーラムIN北区／日産労連／かながわNPOマネジメントカレッジ／NPOスタッフ研修IN神戸／相模原市博物館ミニシンポジウム／東京自治研センター／厚木市三田小学校／相模原自治研センター／フリースペースたまりば／市民セクターよこはま／山形県鶴岡市／マルチライフボランティアコーディネーター養成セミナー／市民活動センター神戸／VISION21コーディネーター養成講座

◆2002年度（2002年8月～2003年7月）

横浜市「協働のありかたシンポジウム」／横浜市保土ヶ谷区「シニアボランティア講座」／横浜市都筑区「グループ活動応援講座」／横浜市南区「いきいきボランティア講座」／横浜市神奈川区「生涯学習ワークショップ」／横浜市立大学商学部「非営利組織のマネジメントに関する研究会」／相模原市「自然環境観察員リーダー養成講座ワークショップ」／座間市「いさまふるさと塾」／関東学院大学「NPOマネジメント」／法政大学・講義／中央労金セミナー／トキコ株式会社「社会貢献出前講座」／生活クラブまちづくりアクション2003／生活福祉ネットワーク／神奈川県社協「第41回神奈川県社会福祉研究発表大会分科会」／城山町社協「子育て支援ボランティア養成講座」／青少年総合研修センター「サークル運営にデジタル機器を活かす」／日本NPOセンター「NPO支援センタースタッフ研修会（熊本）」／せんだい・みやぎNPOセンター「市民ライター&デザイナー養成講座」／「今協働を拓く2002全国集会IN千葉」パネリスト／名古屋パートナーシップサポートセンター／日本財団「助成成果報告セミナー」／千代田区「男女共同参画センターセミナー」／西東京市「市民との協働推進懇談会」講／日産車体（株）／（特）たすけあいゆい「NPO介護保険事務所マネージャー育成研修」

◆2003年度（2003年8月～2004年7月）

福祉クラブ生協／NPO全国フォーラム北海道会議／横浜コラボレーションフォーラム「コミュニティビジネス」／横浜市立大学／横浜市ボランティアセンター／大和証券／南足柄市社会福祉協議会ボランティア研修会／市民自治創造かわさきフォーラム／日本青年会議所神奈川ブロック協議会／横浜ゴム（株）平塚製作所／横浜市環境保全活動賞／滋賀県彦根市パートナーシップセミナー／中央大学／川崎市政策研究会／日本女子大学／三菱重工（株）横浜製作所

◆2004年度（2004年8月～2005年7月）

福祉クラブ生協／NPOぬまづ設立総会／宮城県中間支援センターエンパワーメント事業／神奈川女性センター社会参画セミナー／北区子育て支援事業／相模原市市民活動サポートセンター／横浜市市民活動支援センター課題解決講座／神奈川ワーカーズコレクティブ連合会研修／環境省研修／横浜市西区社協ボランティア部会／横浜市ボランティアセンター／横浜市コミュニティ・ビジネスシンポジウム／麻生市民館ボランティア研修／茅ヶ崎市民活動フォーラム／ひらつか市民活動センター学習会／中央労働金庫NPO懇談会／東京三菱銀行新人研修／東洋大学研究会／関東学院大学非常勤／日本女子大学／

活用メニュー２ 事業を委託する

アリスセンターは 調査事業を受託します。
事業の運営やコーディネートをお手伝いします。

内容例

NPOの活動実態に関する調査/NPOと行政、NPOと企業の協働に関する調査/市民・NPOの政策提言を行うための調査分析/行政政策立案のためのNPOへのアンケート・ヒアリング調査/NPOと行政の連携事業の運営・コーディネート/NPOと企業の連携事業の運営・コーディネート

これまでの実績

1999年度～2004年度（1999年8月～2005年7月） 【 】内は委託元

1999年度 環境保全活動助成金交付団体成果発表会【横浜市（環境保全局）】まちづくり活動支援事業（事業主体 横浜市都市計画局）【(株)地域計画研究所】余暇活用型社会貢献に関する調査研究【(財)余暇開発センター】NPO法人化支援【(特)横浜市精神障害者地域生活支援連合会】消費材フォーラム事前研修および開催マニュアルの作成【生活クラブ生協神奈川】藤沢市内作業所実態調査（集計・分析）【藤沢市地域作業所連絡会】日産奨学生受入【日産】（～03年～）

2000年度 「ボランティア国際年シンポジウムINかながわ」の企画運営【経済企画庁（現内閣府）横浜市環境月間実行委員会・環境保全活動成果発表会の運営サポート【横浜市（環境保全局）川崎市地球環境保全行動計画推進会議の運営等に関する業務【川崎市（環境局）】（～04年）ファイバーリサイクルシンポジウム【ファイバーリサイクルネットワーク】保土ヶ谷区シニアボランティア養成講座の企画運営【横浜市保土ヶ谷区（地域福祉課）】泉区男性ボランティア養成講座の企画運営【横浜市泉区（地域福祉課）】鎌倉市市民活動センター運営会議運営支援【(特)鎌倉市市民活動センター運営会議】障害者地域作業所のあり方に関する調査（集計・分析）【神奈川県地域作業所連絡協議会】ぐらすかわさき設立支援（NPO法人設立支援）【特定非営利活動法人ぐらすかわさき】

2001年度 市民活動実態調査（緊急地域雇用特別対策事業）【かながわ県民活動サポートセンター】保土ヶ谷区男性ボランティア養成講座【横浜市保土ヶ谷区（地域福祉課）】勤労者マルチライフ支援事業【勤労者リフレッシュ事業振興財団】（～03年）

2002年度 かながわNPOマネジメントカレッジ【IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）】廃棄物行政とNPOの関係について調査【横浜市環境事業局】保土ヶ谷区シニアボランティア講座【横浜市保土ヶ谷区】南区いきいきボランティア講座【横浜市南区】

2003年度 港北ニュータウンまちづくりNPO設立検討業務【(株)港北都市開発センター】都筑区市民活動支援検討調査【横浜市都筑区】川崎市コミュニティビジネス実態調査【川崎市経済局】生活クラブ生協まちづくりアクション研修【生活クラブ生協神奈川】ボランティアグループマネジメント講座【横浜市社会福祉協議会】地球環境市民大学校研修【環境事業団】中高年の地域支え合い人材育成講座【横浜市保土ヶ谷区】神奈川NPO法研究会事務局【神奈川NPO研究会】

2004年度 川崎市地球環境保全行動計画推進部会の運営等に関する業務（2000年～2004年度）【川崎市環境局】ボランティアグループマネジメント講座【横浜市社会福祉協議会】自治体職員のためのNPO講座【日本NPOセンター】

費用

業務受託算定基準

- 行政、企業、外郭団体、その他法人（NPO法人除く）、およびそれに順ずる団体・機関からの業務受託の場合

直接人件費の人日単価

役員・事務局長 40,000 円／人日

事務局スタッフ 30,000 円／人日



算定方法

1.	直接人件費（A）	役員・事務局長または事務局スタッフの人日単価×実働人日数
2.	直接経費	外注費（印刷費等）、講師報酬等、外部に支払う経費実費
3.	諸経費（B）	$1.0 \times A$
4.	技術経費	$0.1 \times (A + B)$
5.	消費税	上記合計額×0.05
合 計		上記合計額（消費税込）

- NPO（NPO法人含む）、ボランティア団体からの業務受託の場合

直接人件費の人日単価

役員・事務局長 20,000 円／人日

事務局スタッフ 15,000 円／人日

算定方法

1.	直接人件費（A）	役員・事務局長または事務局スタッフの人日単価×実働人日数
2.	直接経費	外注費（印刷費等）、講師報酬等、外部に支払う経費実費
3.	諸経費（B）	$0.5 \times A$
4.	技術経費	$0.1 \times (A + B)$
5.	消費税	上記合計額×0.05
合 計		上記合計額（消費税込）

活用メニュー3 ～相談する

アリスセンターは 相談に応じています。
コンサルティングを行っています。

目的

- NPOの政策提案力、問題解決能力、組織運営力を高めるために
- 資金、人材、技術など、市民や他セクターがもつ資源をNPOが活用できるように促すために
- 企業や行政などのNPOとの連携を促し、社会に必要な新たな事業やシステムの開発へと結びつけるために
- NPO組織運営の実務（会計・総務・実務）能力を高めるために

対象

NPO（法人格の有無を問わず）、NPO支援組織、企業、大学（教員、学生）
労働組合、生協、マスコミ、自治体、議員、専門家（税理士、行政書士、社会保険労務士など）、コンサルタント、地域組織など

進め方

アリスセンターに来ていただく以外に依頼を受けた組織や役員会や会議等に出席して課題整理・分析、解決に向けての助言や課題解決のプロセスを提示するなど一定期間継続的なコンサルティングも行います。

相談例

県内のNPOや支援組織の紹介／企業とNPO間の連携手法や連携先の紹介／NPOと連携した企業の社会貢献／企業のNPOへの人材派遣／従業員とNPOのマッチング／NPOと企業／行政等の契約や受託事業／自治体の政策立案におけるNPOの参画／自治体のNPO支援策／NPO支援センターの設置や運営／地域社会とNPOの関係づくり／地域課題の発掘・解決手法／組織の合意形成手法／組織の合意形成・会議運営／NPOの事業計画や予算のたて方／NPOの企画立案／理事／事務局の役割分担／事業内容に応じた資金調達／寄付／募金の手法／NPOの広報／情報提供手法／NPOの調査研究手法／NPOの政策提言手法／NPOによる市民立法手法／NPO法人化／法人運営の実務／NPOの会計／税務／NPOの人材雇用

費用

- 市民活動相談
会員：無料
非会員：1時間 3,150円（税込み、出張は5割増し＋交通費実費）
- 実務相談（税理士・社会保険労務士など専門家の同席）
会員：1時間 3,150円（税込み、出張は5割増し＋交通費実費）
非会員：1時間 5,250円（税込み、出張は5割増し＋交通費実費）
- ヒアリング・視察
1時間 10,500円（税込み、出張は5割増し＋交通費実費）
- 継続的なコンサルティング
内容や日数に応じて、アリスセンター業務算定基準（9ページ）にもとづいて算定



活用メニュー4 ～情報を得る・情報を発信する

アリスセンターでは

市民活動情報メールマガジンを配信しています。
市民活動に関わる情報誌・調査研究報告書を発行しています。

メールマガジン「らびっとにゆうず」無料配信

月2回（5日と20日）・無料配信 配信数 神奈川県内外約2000件

*アリスセンター会員で、メールマガジンを希望されない方へはFAX・郵送で送付
(会員以外へは紙媒体での発送は行っておりません)

*内容：市民活動団体から寄せられたイベント情報、助成金情報、新刊案内、
市民活動に関わる旬の話題「とびつくす」を配信しています。

●情報掲載 市民活動に関わる情報であれば、どなたでも無料掲載できます。

アリスセンターWEBサイト (http://www.jca.apc.org/alice/event/event_mail.html)

「イベント情報提供」をクリックして必要事項を送信してください。

もしくはチラシをFAX (FAX: 045-212-5826)

●配信申込 アリスセンターWEBサイト (<http://www.jca.apc.org/alice/mailmag/index.html>)

「らびっとにゆうず配信」をクリックして送信してください。

情報誌「たあとる通信」

会員へは送付いたします。

季刊（年4回発行・B5判・約60ページ）

* 1,000円（1号～15号） 1,050円（16号～）

* 送料180円（1冊の場合）

* バックナンバーは12ページを参照（品切れの場合はコピー版（実費）でおわけいたします）

●購入申込 FAX (FAX: 045-212-5826)

もしくはアリスセンターWEBサイト (http://www.jca.apc.org/alice/npo/turtle_konyu.html)



アリスセンター関連書籍・報告書

会員へは年に1冊送付いたします。

詳細は13ページを参照

●購入申込 FAX (FAX: 045-212-5826)

もしくはアリスセンターWEBサイト (http://www.jca.apc.org/alice/npo/book_konyu.html)

情報誌「たあとる通信」

号数	発行日	主な内容	B5判	値段
19号	2005年 11月	特集「NPOにとっての個人情報保護」●「個人情報保護とは何か?●どうなる!住民基本台帳ネットワーク●インターネットの誹謗中傷をどう考えるか?	56p	1,050円 送料は 同下
18号	2005年 5月	特集「NPOの提案力と交渉力」●「協働のための提案力と交渉力—地球環境市民大学校協働コーディネーター要請講座●NPOは政策形成の担い手になりうるのか?	68p	
17号	2005年 3月	特集「行政の(公的もしくは公共)施設を市民が運営する●検証 自治体の背策と市民運営施設 ●指定管理者制度は市民運営にプラスかマイナスか?	72p	
16号	2004年 11月	特集「NPO・社会的事業への融資～その現状と新しい仕組みづくりへ向けて」●社会的事業への融資と金融機関の役割	72p	
15号	2004年 7月	特集「社会的起業とコミュニティビジネス～市民は課題解決のために事業を担えるか」●行政施策の中のコミュニティビジネス	68p	1冊 1,000円
14号	2004年 7月	特集「NPOと政策提案」先達に学ぶ政策提案・現場レポート●検証!NPOの政策提案力	52p	送料 1冊 180円
13号	2004年 4月	特集「サポートセンターを考える part2」●市民活動支援センターを行政はつづり続けねばならないのだろうか?	68p	
12号	2003年 12月	特集「NPOと助成金」鼎談「助成金はNPOの何を支えるのか」●様々な助成金/アメリカの助成金事情	64p	(冊数によつて送料は違いますので、お問い合わせください。)
11号	2003年 7月	特集「NPOと政治」●鼎談「NPOは政治活動・選挙活動が制限されるか●NPOと政治の関わりを論じる!等	56p	
10号	2004年 5月	特集「NPOはまちの“姿”を提案できるか?」～都市計画の提案権を考える」●神奈川の市町村合併と都市内分権	56p	
9号	2003年 3月	特集「市民活動と法人制度」●報告「公益法人制度改革の動き」ほか各法人の制度・特色「こんなときにはこんな法人格」	55p	
8号	2002年 11月	特集「寄付を集める」報告「イギリスの社会的起業家支援に学ぶ」●寄付の集め方・事例/寄付と税制/イギリスの社会的起業家支援(完売につきコピー販売)	45p	
7号	2002年 7月	特集「NPOのオフィスシェアリング～空間の共有からNPO文化の創造へ」各地のNPOオフィスシェアリング	45p	
6号	2002年 7月	特集「『神奈川県内のボランティア団体の実態と行政との協働に関する調査報告』を読む～受託調査結果の独自分析と提言」	59p	
5号	2002年 4月	特集「非営利セクターにおける雇用・就労～NPOと雇用創出を考える」緊急地域雇用特別対策事業を考える	47p	
4号	2001年 11月	特集「かながわボランティア活動推進基金21～NPOと行政の協働をめぐる実践的政策提言の中間報告」	58p	
3号	2001年8月	特集「NPO支援条例を考える」(完売につきコピー販売)	46P	
2号	2001年4月	特集「企業とNPOのコラボレーション」	66P	
創刊号	2001年2月	特集「サポートセンターを考える」(完売につきコピー販売)	45p	

購入申込 アリスセンターWEB サイト (http://www.jca.apc.org/alice/npo/turtle_konyu.html)
または E-mail (alice@jca.apc.org) あるいは FAX (045-212-5826) へ
以下の内容をお送りください。

お名前 _____ ご所属 _____
ご住所 〒 _____
電話番号 _____ FAX 番号 _____
E-mail: _____ @ _____
必要書類 見積書 納品書 請求書(宛先)

アリスセンター関連書籍・報告書

F A X

0 4 5 - 2 1 2 - 5 8 2 6

アリスセンターおよびアリスセンターが事務局として発行した報告書等

書名 発行元/発行年	内 容	値段(税込)・送料
NPOのこと 知っておきたい2 資金編 日本NPOセンター・ アリスセンター 2006年1月10日	5つの資金ガイダンス NPO基礎知識 Q&A「資金編」(日本NPOセンター・ アリスセンター)	A5判55p 500円 送料180円
「社会的事業のための金融システム を考える」フォーラム報告書 中央労金社会貢献基金 2005年4月	地域・社会的事業への資金循環に向けて 東京コミュニティバンクの取り組みエコ 貯金から社会を変える	A4判80p 500円 送料210円
企業・行政とNPOのより深い協働を めざして IIHOE 2004年1月	協働のための企業・自治体からのNPO 評価。IIHOE(人と組織と地球のための国際 研究所)受託調査報告書。	A4判80p 630円 送料210円
うさぎもかめもよくわかるNPOの 労務 アリスセンター発行 2003年7月	NPOになぜ労務が必要か・労務の基礎知 識・労働保険と社会保険の制度と手続き、 事務所に備えるべき書類…など	A4判110p 1,500円 送料210円
うさぎもかめもよくわかるNPOの 税務(改訂版) アリスセンター発行 2003年7月	NPO関係の税金の種類と税務手続き・法 人に義務づけられる税金徴収義務・法人税 の課税対象…など	A4判90p 1,500円 送料210円
うさぎもかめもよくわかるNPOの 会計(改訂版 ver.3) アリスセンター発行 2003年7月	会計の基礎用語・日常の会計処理と決算の 方法・NPO法人の会計・区分経理・年度 末の提出書類・登記…など。	A4判52p 1,000円 送料180円
NPO法人格取得の手引き(神奈川版) かながわNPO法研究会発行 1999年6月	NPO法(特定非営利活動促進法)の解説、 活用方法、取得方法、申請書類の作り方、 NPO法人化奮闘記、申請書類例、運営と会 計、今後の課題と研究会活動等を解説。	A4判153p 個人・NPO2,000円 その他2,500円 送料210円
かながわの市民社会1990's ～アリスセンターの10年を通して アリスセンター発行 2001年7月	アリスセンターの10年間の歩みと、神奈 川の市民活動の10年間の動きを総括的に まとめた報告書	A4判110p 2,500円 送料180円
もっと・もっと・もーっと神奈川! もっかな探検隊事務局発行 2000年10月	神奈川県を中心に活動しているユニーク なグループや面白人間を紹介するネット ワーキングの本。	A5版240p 1,575円 送料290円

購入申込 アリスセンターWEBサイト (http://www.jca.apc.org/alice/npo/book_konyu.html)
E-mail (alice@jca.apc.org)
FAX (045-212-5826) で、ご希望の資料・書籍名と冊数、送付先をご連絡下さい。

以下の内容をお送りください。

お名前 ご所属

ご住所 〒

電話番号 FAX 番号

E-mail : @

必要書類 見積書 納品書 請求書(宛先)

IV アリスセンターをサポートする

多くの方々から会費や寄付で財政的に支えられることにより、アリスセンターは採算性のみにとられず、独自の視点で柔軟なNPO支援を展開することが可能となります。

会員になる

会員種別	入会金・年会費
正会員（NPO法上の社員）	団体・個人とも 入会金 2,000 円 年会費 10,000 円（1 口以上）
準会員	団体・個人とも 入会金 1,000 円 年会費 5,000 円（1 口以上）
賛助会員	団体・個人とも 入会金 2,000 円 年会費 30,000 円（1 口以上）

- * 入会を希望される方は、郵便振替口座に会員種別を明記の上、入会金と年会費の合計額をお振込みください。
- * 銀行振込をされる方は事務局までご一報ください。
- * 郵便局による自動引き落とし（年1回）のシステムもあります。詳しくはお問い合わせください。

寄付をする

会員、会員以外の皆さんからの寄付を随時受け付けています。

郵便振替：00230-5-50634 まちづくり情報センターかながわ
銀行振込：三井住友銀行 普通預金 6871616
中央労働金庫横浜支店 普通預金 1140245
どちらも口座名義は「特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ」



ボランティアとして

アリスセンターの事業や日常業務にあなたの知恵や時間を提供してください。

例えば・・・市民活動の取材、らびっとにゅうず制作等のパソコン入力作業、イベント、セミナー等の準備・運営サポート、チラシの作成、会計事務、情報誌の整理などボランティアとしてご参加いただける方、詳しく聞きたい方は事務局までご連絡ください。

アリスセンターの役員・スタッフ（2005年10月現在）

理事

小島 聡	法政大学人間環境学部助教授	【2002年度～ 理事長 2004年度～】
山口 郁子	中央労働金庫営業推進部	【2002年度～ 副理事長 2004年度～】
佐々木 晴修	シーエストレディング合資会社取締役	【2002年度～】
浅尾 貴之	MBA<早稲田大学大学院>民間企業勤務	【2004年度～】
谷本 有美子	拓殖大学政経学部非常勤講師	【2004年度～】
水谷 衣里	民間シンクタンク 研究員	【2004年度～】
佐谷 和江	株式会社 計画技術研究所 代表取締役	【2005年度～】
佐藤 亮子	アールスクエア	【2005年度～】

監事

細野 由美子	税理士・行政書士	【2002年度～】
堀 眞一郎	社会保険労務士・中小企業診断士	【2004年度～】

スタッフ

川崎 あや	【1988年～ 事務局長 1995年～】
川嶋 庸子	【1995年～】
米田 佐知子	【2002年～ (特) 神奈川県子ども未来ファンド 2004年～】
嶋田 繁	【2005年4月1日～2006年3月31日 我孫子市役所からのインターン】

アドバイザー

緒形 昭義	アリスセンター初代理事長	【理事 1999年度～2000年度】
内海 宏	都市プランナー	【理事 1999年度～2001年度】
饗庭 伸	東京都立大学工学部建築学科助手	【理事 1999年度～理事長 2001年度～2004年度】
川村 研治	環境パートナーシップオフィス・スタッフ	【理事 1999年度～2004年度】
菅原 敏夫	(社) 東京自治研究センター 研究員	【理事 1999年度～2004年度】
平岩 千代子	民間シンクタンク 研究員	【理事 1999年度～2004年度】
早坂 毅	税理士	【監事 1999年度～2004年度】

アリスセンター こんなときにご活用ください。



アリスセンター（特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ）
〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港 2-2-1 横浜ワールドポーターズ 6階NPOスクエア
TEL045-212-5835 FAX045-212-5826
<http://www.jca.apc.org> alice@jca.apc.org

アリスセンター事務局には、原則として平日 10:00～18:00 スタッフが常駐しています。
ご相談等で来所される場合は、必ず事前にご連絡ください。
平日夜、休日をご希望される場合は、ご相談ください。

アリスセンタープロフィール&活用ガイド 2005年12月発行